

スタジアム・アリーナ等の社会的効果の新たな評価手法の開発

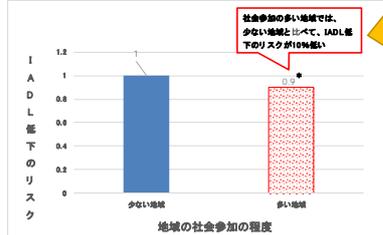
- スタジアム・アリーナに係る社会的効果のロジック・モデル※1を基に、その効果を測定する評価手法を開発

<評価手法>

- (一社)日本老年学的評価研究機構が市町村と共同で行う「健康とくらしの調査」を用いて、スタジアム・アリーナやスポーツの「する」「みる」「ささえる」がもたらす効果を評価する。

「健康とくらしの調査」・・・

要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とした、質問紙によるアンケート調査。厚生労働省が市町村に対して3年に1度の実施を推奨する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の質問項目を反映したものである。



「健康とくらしの調査」の成果(例)：社会参加の多い地域では、高齢者の健康リスクの低下が少くない

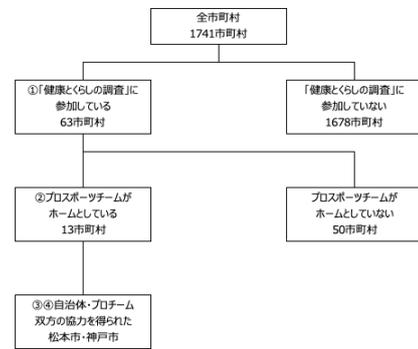
既往調査において、
・スポーツの会に参加している高齢者は要介護になりにくかったり、転倒リスクが下がったりすること
・運動が盛んな地域に暮らすだけで認知症リスクが低下すること
等が明らかになっている。

*p < 0.05: 「少ない地域」と比較して統計的に意味のある差。ADL低下のリスクは、オッズ比の値。以下の要因を統計学的に調整した。年齢、性別、年収、婚姻状況、教育年数、専業主婦、治療中疾患の有無、うつ傾向、BMI、飲酒、喫煙、歩行状況。*出典: Fujihara S, Tsuji T, Miyaguni Y, Aida J, Saito M, Koyama S, Kondo K. International Journal of Environmental Research and Public Health, 16(5), 828, 2019; <https://doi.org/10.3390/ijerph16050828>

※1 平成30年度スポーツ庁委託事業「スポーツ産業の成長促進事業「スタジアム・アリーナ改革推進事業」」, 「社会的インパクト評価の手法を用いたスタジアム・アリーナ効果検証モデル検討報告書」2019.3

<実証地域の選定>

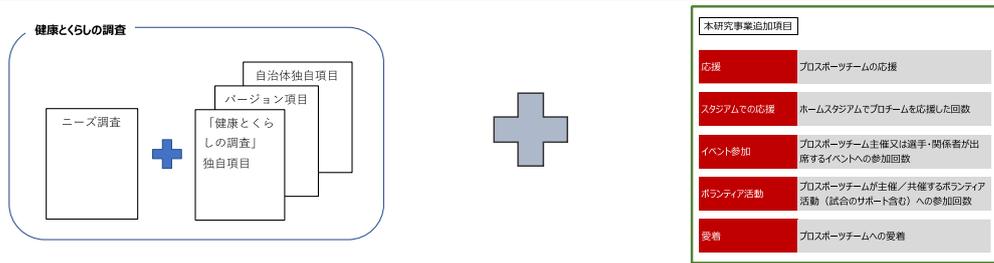
- 2019年度に「健康とくらしの調査」に参加する市町村のうち、プロスポーツチームが本拠地としているスタジアム・アリーナが位置しており、プロスポーツチームの協力も得られる自治体として、松本市及び神戸市を選定。



スタジアム・アリーナ等の社会的効果の新たな評価手法の開発

<実証の方法>

- 「健康とくらしの調査」に含まれるコア項目（調査対象者全員）とバージョン項目（調査対象者のうち一定割合）に加えて、本研究の独自項目（松本市・神戸市の対象者のみ）を追加してアンケートを実施。
- コア項目と、スポーツに関するバージョン項目や独自項目を併せて分析することで、スポーツの実施や観戦等を通じて、健康寿命の延伸や精神的Well-Beingの向上、地域への愛着の向上に与える影響を評価しうる指標を特定する（アンケート結果を基に2020年度において分析を実施）。



評価指標 (例)

家族構成や普段の生活を誰と行っているか
体を動かすことや自立度
歯の状況
地域での活動
助け合い
健康や幸福感などの主観

評価する効果の内容

家族構成や周囲の人との関わりについて、プロスポーツと関わること（観戦する、愛着を持つ、手伝う等）による変化。
プロスポーツに関わることによる、運動・スポーツの実践との結び付き、自立度と関連等。
プロスポーツに関わることによる健康と歯の状況に関連、又は歯の状況によるプロスポーツとの関わりとの相違。
プロスポーツとの関わりと、地域での社会活動（スポーツや趣味の会等）との関連。
プロスポーツとの関わりと、近隣・友人とのサポート受授についての関連。
プロスポーツとの関わりと、主観的な健康感や幸福感との関連。